

令和2年10月19日

各部（局・所）長・総合支所長  
会計管理者・教育長・事業管理者 様

副 市 長

## 令和3年度予算編成について（通知）

### 1 国の経済状況と動向

我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にありますが、先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが進むものと期待されています。しかし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響は予断を許さない状況が続くものと見込まれ、引き続き、注視する必要があります。

国においては、令和2年7月17日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2020」（骨太の方針）により、令和2年7月豪雨をはじめ激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、感染症拡大で顕在化した課題を克服した後の新しい未来における経済社会の姿の基本的方向性として、「新たな日常」を通じた「質」の高い経済社会の実現を目指すとし、デジタル化への集中投資、東京一極集中の是正をはじめとした地方創生、人・イノベーションへの投資の強化、包摂的な社会や活力ある日本経済の実現など、年内に実行計画を策定し、断固たる意志を持って実行に移すとしています。

### 2 本市の財政の見通し

令和元年度決算における財政健全化判断比率は、すべての指標において国の基準を大幅に下回り、財政の健全性を堅持することができました。しかしながら、令和3年度は、新可燃物処理施設整備（約35.4億円増）などの大型事業の推進による市債残高の増加や基金の取り崩しの増加などにより、一時的に将来負担比率は上昇することが見込まれており、さらに制度融資や衛生用品の配備など新型コ

ロナウイルス感染症対策経費の増加（約 167 億円増）をはじめ、会計年度任用職員の期末手当満額支給による人件費の増加（約 1.2 億円増）、子育て支援や高齢者・障がい者福祉など扶助費の増加、公共施設等の老朽化対策・長寿命化対策など、本年度に増して多くの財政需要が見込まれます。一方で、歳入面では、感染症拡大に伴う市内経済への影響により、令和 2 年度は法人市民税が減少しており、来年度以降も感染症の長期化で、法人市民税に加え、個人市民税の減収を見込まざるを得ない状況にあります。また、地方交付税は、地方税の減収に伴うプラス要因はあるものの、国勢調査の人口減少に伴う需要額の減少などマイナス要因もあり、加えて、地方譲与税も減収が予測されます。さらには、地域振興基金をはじめ活用できる基金も枯渇することから、実質的な本市の一般財源は、大幅に減少（15 億円）することを覚悟しなければなりません。また、令和 2 年度末には、市債残高が 1,141 億円まで増加するものと見込んでおり、中長期起債シミュレーションによる健全化ラインを死守するためには、新可燃物処理施設整備を除き一般事業に係る市債発行額を 50 億円程度に抑制する必要があります。これらを踏まえれば、令和 3 年度の予算フレームを 980 億円（新型コロナウイルス感染症対策を含め 1,150 億円程度）まで圧縮することが必要であると考えています。

### 3 予算編成の基本方針

令和 3 年度は、深澤市政第 2 期の集大成として、新可燃物処理施設の整備、旧本庁舎・第二庁舎の速やかな解体撤去と跡地活用の方向性決定などの重要施策を推進するとともに、第 1 次鳥取市総合計画、第 2 期鳥取市創生総合戦略、介護保険事業・高齢者福祉計画、障がい福祉計画など新たにスタートする計画に掲げる目標の実現に向け、本市が中核市として、力強く、さらに前進していく年となります。

そのため、本市の 10 年後、さらにその先の姿をしっかりと見据え、現在取り組むべき諸施策を実行することが重要であり、「次世代の鳥取市を担う‘ひとづくり’」、「誰もが活躍できる‘しごとづくり’」、「賑わいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’」の 3 つの柱を念頭に、これまで取り組んできた地方創生をさらに加速させるとともに、このコロナ禍を変革の機会と捉え、国の施策にも呼応した、感染症の克服と地域経済の活性化の両立、行政のデジタル化をはじめとした新たな日常の実現、東京一極集中の是正、防災・減災、子育て支援、人口減少社会の克服、SDGs の目標達成、さらには本年度臨時交付金を活用して

取り組んでいる地方創生に向けた新たなチャレンジの深化など、鳥取市の明日を切り拓く「将来を見据えた、持続可能な地域づくり」に向け、戦略的に施策を展開してください。併せて、職員全員が「財政運営の3原則」を肝に銘じ、「持続可能な財政基盤の確立」に向け、鳥取市市政改革プランに沿った施策をはじめ、選択と集中、事業のスクラップアンドビルドやゼロベースでの見直しなど徹底した行財政改革に努めてください。

予算の編成に当たっては、先に述べたように、市税や地方交付税等一般財源の減少などにより、本市の財政運営がこれまでにない厳しい状況に置かれていることから、将来を見据えた税収増加や財政負担の抑制に繋がる、投資効果の高い、真に必要な事業に重点配分したいと考えています。厳しい財政状況のなか、市民の皆様と一丸となった夢のある地域づくりをしっかりと進めていくため、これまで以上に、各部局長の強いリーダーシップと市全体を俯瞰した政策立案に期待します。

## ✓ 重点配分の柱

### ．重点施策の推進

新可燃物処理施設の整備、旧本庁舎・第二庁舎の速やかな解体撤去と跡地活用の方向性決定、公設市場建替基本構想の策定

### ．ひと・しごと・まち創生

「次世代の鳥取市を担う『ひとづくり』」、「誰もが活躍できる『しごとづくり』」、「賑わいにあふれ安心して暮らせる『まちづくり』」の3本柱による、デジタル化や新しい働き方など新たな日常の実現、東京一極集中の是正、雇用の維持、産業・社会の活性化、変革の推進力となる人材育成、医療・介護・福祉・子育て支援、人口減少社会の克服など

- ・新型コロナウイルス感染症の克服と地域経済の活性化の両立
- ・第11次鳥取市総合計画、第2期鳥取市創生総合戦略など新たにスタートする計画の目標実現
- ・SDGsの目標達成、Society5.0の実現、自治体デジタルトランスフォーメーションの推進

### ．防災、減災、国土強靱化

防災行政無線、防災ラジオ、避難対策の強化、道路、河川、漁港、治山・治水対策事業など

### ．持続可能な財政基盤の確立

鳥取市市政改革プランに沿った施策の推進、普通建設事業の優先順位の決定による事業費や市債発行額の抑制、基金の活用など

## ✓ 財政運営の3原則

- ・現状の正しい理解（一般財源は減少、前例踏襲の改善が必要）
- ・将来の姿の共有（持続可能な地域経済活動と税収増、部局長の強力なプロデュース）
- ・さまざまな分野の連携、相乗効果（庁内の連携、市民との連携、圏域の連携）

## 感染症の影響、直面する課題

### 1 新型コロナウイルス感染症の拡大による経済、財政への影響

- ・国の経済は、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響は予断を許さない状況が続き、注視が必要
- ・県の経済は、厳しい状況のなか下げ止まりつつあるものの、管内の有効求人倍率は8か月連続で前年同月を下回る
- ・市の財政は、地域経済への影響により、法人・個人市民税など税収の減収を見込まざるを得ない状況

### 2 直面する課題

- 少子高齢化や人口減少社会の進行
- 災害の頻発化・激甚化
- 社会保障と財政の持続可能性
- 公共施設等の老朽化対策と長寿命化対策

## 予算編成の基本方針

### 鳥取市の明日を切り拓く「将来を見据えた、持続可能な地域づくり」

- ・新型コロナウイルス感染症の克服と地域経済の活性化の両立
- ・第11次鳥取市総合計画、第2期鳥取市創生総合戦略など新たにスタートする計画の目標実現
- ・SDGsの目標達成、Society5.0の実現、自治体デジタルトランスフォーメーションの推進

## 重点配分の柱

### I. 重点施策の推進

新可燃物処理施設の整備、旧本庁舎・第二庁舎の速やかな解体撤去と跡地活用の方向性決定

### II. ひと・しごと・まち創生

#### 「次世代の鳥取市を担う‘ひとづくり’」

変革の推進力となる人材育成、医療・介護・福祉・子育て支援、GIGAスクールの推進、地域福祉の推進、生活困窮等包括的支援、持続可能な地域組織の活動支援、文化芸術の振興、検査体制強化や感染予防等の新型コロナウイルス感染症対策 など

#### 「誰もが活躍できる‘しごとづくり’」

雇用の維持、産業・社会の活性化、地方創生テレワークの推進、事業継続・継承への支援、広域観光の推進、次世代農林水産業の推進、有害鳥獣対策 など

#### 「賑わいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’」

デジタル化や新しい働き方など新たな日常の実現、東京一極集中の是正、生活交通の確保、ファシリティマネジメントの推進、連携中枢都市圏の一体的発展、SDGsの目標実現、自治体DXの推進、市民サービスの向上 など

### III. 防災、減災、国土強靱化

防災行政無線、防災ラジオ、避難対策の強化、道路、河川、漁港、治山・治水対策事業など

### IV. 持続可能な財政基盤の確立

将来を見据えた税収増加や財政負担の抑制  
鳥取市市政改革プランに沿った施策の推進  
普通建設事業の優先順位の決定による事業費や市債発行額の抑制  
計画的に積み増してきた基金の活用

選択と集中、事業のスクラップ  
アンドビルドやゼロベースでの見  
直しなど徹底した行財政改革  
が必要